

市政に對する

一般質問

9月定例会の一般質問は、9月4日・5日・6日の3日間行われ、13人の議員が市政全般に對する諸問題について質問をしました。紙面の都合上、主なものを掲載しました。

なお、詳細については11月下旬発行予定の会議録（市役所市政情報コーナー、図書館及び地域公民館、市議会ホームページなどで閲覧可能）をご覧ください。

学校教育

学力テスト 数値結果公表の 必要性

三宅 盾子
（まちを住みよくする会）

問 行田市議会において、学力テスト結果の数値公表をすべきという質問が度々なされてきた。市全体の子どもの達の調査結果を分析・考察した内容の公表により、子ども達の傾向を把握できれば、市町村別や学校別の結果の数値公表は必要ないと考える。

学力テスト実施に関わっては、すべての学校で実施する必要性や税金55億円を投じて行う価値について疑問視する記事も新聞報道された。

市町村別・学校別の数値公表を不要とする理由は、点数の競争激化により学校現場が本来のべき姿から点数をとる場所と化すからである。

①競争激化で過去に出題された問題練習に血眼になる。

②不正が起る可能性がある。

全国的には学校ぐるみでテスト中に答えの間違いを指摘するなどもあった。報道は氷山の一角かもしれない。また、平均点というものは、低得点の子ども数の多少等の状況によっても異なる。知的障害がある児童・生徒等についても集計に入れるか否か等で、不正が起る可能性がある。

「結果公表」について教育委員会の考えはどうか。

答 文部科学省も過度な競争

や学校間の序列化につながるとして市町村別・学校別結果の公表を禁じている。調査のねらいは、あくまでも児童・生徒の学力や学習状況を調査し、その結果を分析・活用し、学習改善や学習意欲の向上につながるものである。テスト結果の数値の公表は行わず、市全体の調査結果を分析・考察した内容をホームページなどを通じて公表したい。

○国民健康保険税の減免制度

〔その他の主な質問〕

安全対策

救命講習の 普及・拡大と 子ども安心カード

二本柳 妃佐子
（公明党）

問 市内小・中学校教職員25名が参加し、「応急手当普及員講習会」が消防本部で行なわれた。応急手当普及員の資格を生かし、各学校現場において、どのような取り組みをするのか。

答 25名全員が応急手当普及員として認定を受けた。今後は各学校独自で講習会を実施する等、積極的に活用するこ

とにより、救命に関する知識や技術の普及・拡大が図られると考える。また、児童・生徒への救命講習は、これまでは教科書を用い、座学が中心の授業だが、今後は心肺蘇生法やAEDの使い方など、実践的な活動をとおして理解させることが可能となることから、一歩踏み込んだ体験的な学習が推進できると考える。

問 群馬県渋川市で導入された「子ども安心カード」は、本市の高齢者に配布されている安心・安全情報キットの子ども版で、児童・生徒が病气やけが、アレルギー症状で救急搬送される際、学校と消防署が迅速に連携できるように、子どもの病歴などを記入する緊急時対応のカードである。

一刻を争う時のやり取りに、安心カードは非常に有効であり、子ども達の安心・安全が更に守られると思うがどうか。

答 現在、アレルギー疾患や心臓疾患等をもつ児童・生徒の実態把握と、緊急時におけるスムーズな対応を目的とした市内小・中学校共通の緊急対応カードについて研究している。「子ども安心カード」と

同様な意味合いがあるので、消防署等の関係機関からの情報提供を受けながら、さらなる研究を進めていく。

○胃がんの予防・早期発見

〔その他の主な質問〕



A E D

予防接種に係る 費用の助成に ついて

東 美智子
（公明党）

問 医療大国のほぼ日本だが、予防接種制度はワクチンの後進国である。「ワクチンで防げる病氣」をV P Dと言う。日本では、欧米などの国に比べて多くの子ども達がV P Dにかかって、健康を損ねたり命を落としたりしている。原因として、他の国では接種できても日本では使用できな